

(2017年8月)

## ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

### <要点>

#### 【経済】

- 7月インフレ率，前年同月比15.6%
- 中国によるポルトープランス市再建事業の可能性（1日～）

#### 【社会】

- 在米国ハイチ移民のカナダへの避難（2日）
- ハイチ系不法移民のドミニカ（共）からの強制送還（3日）

### 1 経済（都市開発）

#### (1) 中国によるポルトープランス市再建事業の可能性

- 1日 当地紙は、ポルトープランス市、ハイチ企業、中国企業によるポルトープランス市再建事業の三者間契約の署名について報じた。同契約には、同市及び国内全土の発電所、市庁舎、公共市場、市内下町の数千戸のアパート、鉄道網等の大規模建設事業が含まれている。本年末までに開始される見込みの各建設事業費の総額は50億米ドルで、20,000人の作業員が動員される予定で、中国は今後ハイチに対し、総額300億米ドルの投資を行うことを計画しており、契約書は中国政府に送られ、同政府は9月30日までに資金の解除を行うとともに、中国企業への入札を行うこととなっている等と報じた。
- 4日 デュヴァル（Frantz DUVAL）ル・ヌーベリスト紙主幹は、同紙の社説において、「どちらの中国がジョヴネル・モイーズにとっての中国か」と題し、近く中国がもたらすかもしれない数十億米ドル規模の投資に高揚しているが、実際のところ、シェヴリ（Ralph Youri CHEVERY）ポルトープランス市長と投資元の中国とで契約は行われていないと述べた。また、中国（台湾）を手放さないまま、もう一方の中国に接近しようとしているが、果たして見込みとおりの結果が得られるのか、（台湾が行っている無償事業と比較し）大規模事業の実施においてバランスがとれるのか、ハイチはどちらの中国に賭けるのかと問いかけた。  
モイーズ（Jovenel MOISE）大統領就任以降、これらの疑問がこれまで以上に現実味を帯びており、増え続ける公約、ペトロカリベ基金の終了、市民の不満、従来のドナー各国からの有償援助取付けの困難、悪しきガバナンスの蔓延に直面し、財政と管理状況を向上させるため、新たな資金と能力の投入を必要としており、従来の友好各国がその支援の求めを理解しなければ、彼を新たなパートナーへと向かわせるかもしれないと指摘した。
- 25日 シェヴリ市長等は、中国企業の代表者宛ての書簡において（1）合計47億1,100万米ドルの総工費により、交通網、上下水道、環境衛生、インフラを備えた通信及び情報ネットワーク、新しい市場・商業地区・市庁舎を含む「旧市街」再建という6つの事業を包含する「ポルトープランス市再建事業、建設計画、事業提案」を喜んで受けた。い。（2）健全で十分なインフラは都市の急速な成長の基礎であり、国民の健康を向上させ、安全で安定した環境を作り、経済発展の堅固な基盤を作り出す。

ポルトープランス市はハイチの首都や最大の港湾を持つ産業の中心として、開発の潜在的可能性が非常に高く、市は徹底した調査と慎重な検討の結果、国際的な投資と資金を活用した同事業の実施を支援すると好意的な反応を示した。

- 28日 シュヴリ同市長は「まだ契約を結んでいない。我々は交渉段階にあるだけだ」と述べ、同市による財政的な確約はしておらず、中国企業が調査のためにハイチを訪れる際に面会したほか、ハイチの中国通商事務所を通じて、同市長は中国企業とハイチ企業から中国での会議に招待されたと明かした。また、40億米ドルの資金調達について、中国によるBOT（Build-Operate-Transfer）方式を採用するため、同市長は「彼ら（中国企業）がインフラを建設し、20年から25年間に渡って（同企業を）運営したのち、市に移管することになる」と述べ、ポルトープランス市と民間企業による混合資本株式会社（SAM）を創設すると発表した。

## 2 社会（移民問題）

### （1）在米国ハイチ移民のカナダへの避難

- 2日 米国からの強制退去を恐れ、カナダに逃れてきたハイチ移民の受け入れのため、モントリオール・オリンピックスタジアムに数十の簡易ベッドが設置された。トランプ政権以降、多くの移民が米国からカナダに渡っているが、この一週間でその数は急増しており、そのうちの大多数がハイチ移民である。フォータン（Jean-Pierre FORTAN）税関・移民局労働組合長は「移民登録システムはこれほど多くの移民申請に対応するように作られていないため、深刻な事態に陥っている。火曜（1日）のみで500人の避難申請者が入国したが、うち90%はハイチ移民である」と述べた。  
TPSの期限切れへの恐れが、避難場所を求めるハイチ移民をカナダへと渡らせている。2010年の震災後、TPSは約60,000人のハイチ人に与えられ、トランプ政権により今春6か月の期限延長が決定されたため、本年末には期限を迎える。モントリオール市は「避難申請者が住居を見つけるまでの数か月間受入が可能な宿泊施設を用意した」と発表した。コデール（Denis CODERRE）モントリオール市長は、7月中に陸路でカナダ南部に入国した避難民の数は2,500人に上るとし、2月以降同市が不法移民の「聖地」と呼ばれていることを引き合いにしつつ「またもトランプ政権による移民政策の影響である」と嘆いた。

### （2）ハイチ系不法移民のドミニカ（共）からの強制送還

- 3日 デルガード（Maximo William Munoz DELGADO）ドミニカ（共）移民局長は、2017年7月中に13,446人のハイチ系不法移民が強制送還され、うち6,545人は国境沿いの非正式ルート100か所に設置された検問所で取り締まられたと発表した。これらのハイチ人は身分証を所持していない、若しくは偽造した書類で入国を試みていた。残りの6,901人については、（ドミニカ（共））国内での移民検査において逮捕された。拘束されたハイチ系移民は、移民局によって本国に送還される前に収容施設に送られ、食事が与えられると共に身柄の確認が行われる。  
移民局長は、強制送還されるハイチ系移民の数は通常、月平均5,000人から6,000人であり、（7月の）数字は前代未聞であると述べた。同局長はまた、観光地のアスア、プエルト・プラタ、ナグアの3か所に新たに不法滞在者の収容施設を開設すると発表した。これら観光地には、観光客に混じって多くの不法移民が滞在しており、その内の多くがハイチ系である。移民局はこれらの地域における外国人管理を強化したいとしているほか、国内全体では12から15の収容施設の設置を予定している。